

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 篠 祐一
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03（5493）1711
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03（5493）1711
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	12,801	13,551	25,993
経常利益 (百万円)	1,307	1,409	2,174
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,181	1,074	1,802
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,415	1,464	1,704
純資産額 (百万円)	22,961	24,454	23,123
総資産額 (百万円)	31,804	33,196	32,298
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	84.09	76.46	128.28
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	73.7	71.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	988	1,790	1,711
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,268	1,084	1,616
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	654	656	322
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,856	6,627	6,364

回次	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.92	39.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し、設備投資の増加もあり、緩やかに回復しました。

海外経済は、通商問題の影響等により中国景気は持ち直しの動きに足踏みがみられ、米国では今後の通商問題の影響が懸念されるものの個人消費や設備投資の増加から拡大基調を維持し、欧州経済も概ね緩やかに回復が続きました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、半導体関連の設備投資は弱含みましたが、電装化の進むカーエレクトロニクス市場は引き続き堅調に推移しました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、車載用ケーブル及びエネルギー産業関連ケーブル等の売上が堅調に推移したことにより、売上高は135億51百万円（前年同期比5.9%増）となりました。銅価格は前年同期比では高い水準にあり、営業利益は13億11百万円（同3.7%増）、経常利益は14億9百万円（同7.8%増）となりました。前第2四半期連結累計期間に発生しました投資有価証券売却益等はなく、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億74百万円（同9.1%減）となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

（電線・加工品）

車載用ケーブル及びエネルギー産業関連ケーブル等の売上が堅調に推移したことにより、売上高は113億85百万円（前年同期比7.9%増）となりました。銅価格は前年同期比では高い水準にあり、セグメント利益は13億25百万円（同6.3%増）となりました。

（電子・医療部品）

放送機器の売上は堅調に推移しましたが、医療用特殊チューブ及びネットワーク機器の売上が減少したことにより、売上高は20億90百万円（前年同期比3.7%減）となりました。売上高の減少等により、セグメント利益は2億50百万円（同5.3%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ8億98百万円増加し、331億96百万円となりました。主な増加は、固定資産その他（純額）が4億62百万円、現金及び預金が3億99百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円減少し、87億41百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金が5億10百万円、長期借入金が3億21百万円であり、主な増加は、未払法人税等2億36百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13億30百万円増加し、244億54百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益10億74百万円、為替換算調整勘定の増加3億52百万円及び利益剰余金の配当1億33百万円であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加し、66億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億90百万円の資金の獲得（前年同期は9億88百万円の資金の獲得）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益が14億14百万円、減価償却費が5億5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億84百万円の資金の支出(同12億68百万円の資金の支出)となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出が11億49百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億56百万円の資金の支出(同6億54百万円の資金の支出)となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出が5億30百万円、配当金の支払額が1億33百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

当社では、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は次の基本理念を支持する者であることが望ましいと考えております。

《基本理念》

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを提供することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は96百万円であります。電線・加工品事業における研究開発費は59百万円であり、電子・医療部品事業における研究開発費は34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,627,800	17,627,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,627,800	17,627,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	17,627,800	-	1,555	-	1,459

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,479,500	10.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	935,000	6.66
平河ヒューテック社員持株会	東京都品川区南大井3-28-10	760,060	5.41
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行)	8 CANADA SQUARE LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	696,000	4.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	600,000	4.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	600,000	4.27
隅田 和夫	東京都世田谷区	524,154	3.73
隅田 文子	東京都世田谷区	333,190	2.37
隅田 浩一郎	東京都世田谷区	242,460	1.73
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	241,400	1.72
計	-	6,411,764	45.64

(注) 1. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成30年10月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、平成30年9月28日現在で688,000株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
住所 Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK
保有株券等の数 株式 688,000株
株券等保有割合 3.90%

2. 平成30年9月25日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が平成30年9月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	株式 600,000	3.40
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	株式 40,000	0.23
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	株式 589,600	3.34
合計	-	1,229,600	6.98

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,580,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,043,600	140,436	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	17,627,800	-	-
総株主の議決権	-	140,436	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番10号	3,580,200	-	3,580,200	20.31
計	-	3,580,200	-	3,580,200	20.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,683	7,083
受取手形及び売掛金	7,738	7,692
有価証券	294	100
商品及び製品	1,905	1,944
仕掛品	683	750
原材料及び貯蔵品	2,435	2,310
その他	619	758
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	20,354	20,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,761	2,686
機械装置及び運搬具(純額)	3,110	3,264
土地	2,539	2,546
その他(純額)	807	1,269
有形固定資産合計	9,218	9,767
無形固定資産	407	372
投資その他の資産	12,318	12,420
固定資産合計	11,944	12,560
資産合計	32,298	33,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,939	2,428
短期借入金	1,300	1,100
未払法人税等	151	388
賞与引当金	51	217
その他	1,027	1,196
流動負債合計	5,469	5,330
固定負債		
長期借入金	1,544	1,223
退職給付に係る負債	1,934	1,995
役員退職慰労引当金	37	38
その他	189	155
固定負債合計	3,704	3,411
負債合計	9,174	8,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	21,159	22,100
自己株式	2,339	2,339
株主資本合計	21,834	22,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462	509
繰延ヘッジ損益	6	-
為替換算調整勘定	806	1,159
退職給付に係る調整累計額	13	11
その他の包括利益累計額合計	1,289	1,679
純資産合計	23,123	24,454
負債純資産合計	32,298	33,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,801	13,551
売上原価	9,583	10,174
売上総利益	3,218	3,376
販売費及び一般管理費	1 1,953	1 2,065
営業利益	1,264	1,311
営業外収益		
受取利息	7	18
受取配当金	11	11
為替差益	3	54
その他	30	23
営業外収益合計	52	107
営業外費用		
支払利息	5	4
機械装置除却損	0	2
その他	4	2
営業外費用合計	10	9
経常利益	1,307	1,409
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	306	-
貸倒引当金戻入額	-	5
特別利益合計	308	5
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
貸倒引当金繰入額	2 168	-
保険解約損	0	-
特別損失合計	171	-
税金等調整前四半期純利益	1,444	1,414
法人税、住民税及び事業税	337	336
法人税等調整額	74	3
法人税等合計	263	340
四半期純利益	1,181	1,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,181	1,074

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,181	1,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	46
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	192	352
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	234	390
四半期包括利益	1,415	1,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,415	1,464
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,444	1,414
減価償却費	469	505
為替差損益(は益)	11	46
固定資産売却損益(は益)	2	-
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
投資有価証券売却損益(は益)	306	-
売上債権の増減額(は増加)	670	191
たな卸資産の増減額(は増加)	14	50
仕入債務の増減額(は減少)	368	578
貸倒引当金繰入額	168	-
その他	248	333
小計	1,230	1,870
利息及び配当金の受取額	16	29
利息の支払額	5	2
法人税等の支払額	252	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	988	1,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	779	485
定期預金の払戻による収入	45	374
有価証券の売却及び償還による収入	100	294
有形固定資産の取得による支出	715	1,149
有形固定資産の売却による収入	6	4
無形固定資産の取得による支出	96	7
投資有価証券の取得による支出	52	111
投資有価証券の売却による収入	369	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8	-
その他	153	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,268	1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	52
長期借入れによる収入	-	60
長期借入金の返済による支出	478	530
配当金の支払額	175	133
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	654	656
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	214
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	895	263
現金及び現金同等物の期首残高	6,751	6,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,856	6,627

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	218百万円	212百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与賞与	628百万円	701百万円
賞与引当金繰入額	54	82
退職給付費用	32	29

2. 貸倒引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

貸倒引当金繰入額168百万円は、当社が保有している社債(四半期連結貸借対照表計上額198百万円)の発行元であるタカタ(株)が、平成29年6月26日に東京地方裁判所へ民事再生法の適用申請をしたことにより計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	6,645百万円	7,083百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	789	455
現金及び現金同等物	5,856	6,627

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	175	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	126	9	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	133	9.5	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月2日 取締役会	普通株式	140	10	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,554	2,171	12,725	76	12,801	-	12,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	11	15	-	15	15	-
計	10,558	2,182	12,740	76	12,817	15	12,801
セグメント利益	1,246	264	1,510	41	1,551	287	1,264

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2億87百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2億81百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,385	2,090	13,475	75	13,551	-	13,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	8	12	-	12	12	-
計	11,389	2,098	13,488	75	13,563	12	13,551
セグメント利益	1,325	250	1,575	40	1,615	304	1,311

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3億4百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2億98百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円09銭	76円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,181	1,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,181	1,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,047	14,047

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成30年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1億40百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成30年12月7日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

平河ヒューテック株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。